

2018（平成30）年度予算について

学校法人 桃山学院
理事長 出田 善蔵

2018（平成30）年度学校法人桃山学院の予算は、予算会議の議を経て、2018年3月20日（火）開催の評議員会後の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに予算の概要と予算書類の公開を以下のとおり行ないます。

■ 資金収支予算概要について

資金収支予算書は、予算編成を通して当該年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。2017年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

資金収支予算比較総括表

（単位：百万円）

項 目	2018年度予算額	2017年度補正後予算額	増 減
前年度繰越支払資金	6,878	7,902	△1,024
資金収入	15,367	14,491	876
資金支出	15,567	15,516	51
翌年度繰越支払資金	6,678	6,878	△199

<注> 端数処理（百万円未満を四捨五入）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように資金収入につきましては、合計で8億7,600万円増の153億6,700万円を計上しました。

これは、「入学定員の厳格化」に伴う桃山学院大学の学部入学者数抑制策の継続による学生生徒等納付金収入減、退職者数減による財団交付金収入（雑収入）減などがあったものの、桃山学院教育大学の開設に伴う各種収入増に加え、新学科開設準備に伴う特定資産の取崩しによる収入増（その他の収入）もあり、増加要因が減少要因を上回ったことが主な要因としてあげられます。

一方資金支出では、合計で5,100万円増の155億6,700万円を計上しました。これは、特定資産の繰入支出の減や寄付金支出の減、前年度のSAINT（教育・研究用ネットワークシステム）更新に伴う教育研究経費支出および設備関係支出減、退職者数の減少等による退職金支出減などがあったものの、桃山学院教育大学開設に伴う支出増、新学科開設準備に伴う建設経費の計上、事務系ネットワークシステム更新に伴う設備関係支出の計上があり増加要因が減少要因を上回ったことが主な要因としてあげられます。

その結果、翌年度繰越支払資金は1億9,900万円減の66億7,800万円を見込んでいます。

■ 事業活動収支予算概要について

事業活動収支予算書は、予算編成を通して当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度に基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態（経営状態）を表す書類です。2017年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

事業活動収支予算比較総括表

(単位：百万円)

項 目	2018年度予算額	2017年度補正後予算額	増 減
事業活動収入 ①	10,568	14,410	△3,841
事業活動支出 ②	10,990	11,961	△971
基本金組入前当年度収支差額③(①-②)	△421	2,448	△2,870
基本金組入額 ④	△3,837	△7,629	3,792
当年度収支差額 ⑤(③+④)	△4,258	△5,180	922
前年度繰越収支差額 ⑥	569	2,749	△2,180
基本金取崩額 ⑦	0	3,000	△3,000
翌年度繰越収支差額 ⑧(⑤+⑥+⑦)	△3,689	569	△4,258

<注> 端数処理（百万円未満を四捨五入）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように事業活動収入については、38億4,100万円減の105億6,800万円を計上しました。これは、桃山学院教育大学開設に伴う収入増および経常費等補助金の収入増を、プール学院からの資産継承による現物寄付減、雑収入減（退職者数減による財団交付金減）などの減収要因が上回ったことによるものです。

一方、事業活動支出では、桃山学院教育大学開設に伴う支出増があったものの、寄付金支払減による管理経費減を主な要因として、9億7,100万円の減となり、合計で109億9,000万円の計上となりました。

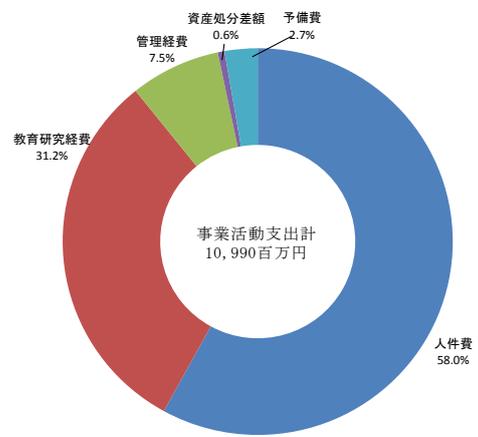
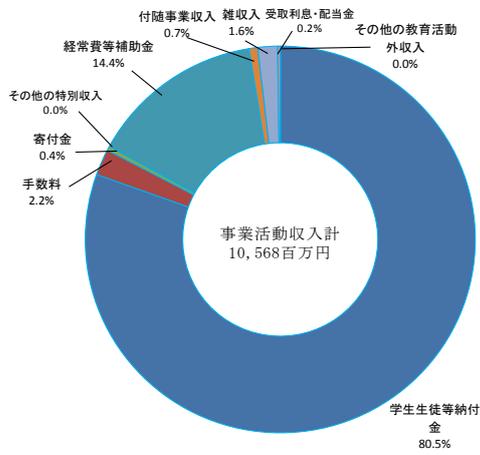
その結果、基本金組入前当年度収支差額では、4億2,100万円の支出超過となり、28億7,000万円の減（前年度の設置者変更に伴う校地校舎の現物寄付受入が主要因）となりました。

なお、基本金組入額は37億9,200万円減の38億3,700万円を計上しました。その主な内容につきましては、新学科開設に伴う新棟建設、事務系ネットワークシステム更新によるものとなります。

これらの要因から2018年度予算では、新棟建設に伴う基本金組入もあり、当年度収支差額は42億5,800万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は36億8,900万円の支出超過となる見込みです。

事業活動収入の部合計 105 億 6,800 万円

事業活動支出の部合計 109 億 9,000 万円



◆2018(平成 30)年度 資金収支予算書

◆2018(平成 30)年度 事業活動収支予算書